

令和3年8月4日

各位

銀行等保有株式取得機構

(訂正) 令和2事業年度 保有株式の状況の一部訂正について

令和3年7月30日付で開示した「銀行等保有株式取得機構による業種別株式等保有残高」の令和2年度残高について、集計に誤りがあったため下記の通り一部訂正致します。

記

(各決算年度 会計簿価ベース 億円未満四捨五入)

勘定	業種	<訂正前>		<訂正後>
		平成20年度 ～令和元年度	令和2年度	令和2年度
特別勘定	第一次産業	～省略～	0億円	9億円
	建設業		75億円	292億円
	製造業		6,628億円	6,629億円
	電気・ガス業		371億円	371億円
	運輸・情報通信業		1,141億円	1,141億円
	商業		623億円	623億円
	金融・保険業		1,228億円	1,228億円
	不動産業		403億円	403億円
	サービス業		20億円	20億円
	その他		1,135億円	1,135億円
	合計		11,624億円	11,852億円

以上

銀行等保有株式取得機構による業種別株式等保有残高

(各決算年度 会計簿価ベース 億円未満四捨五入)

勘定	業種	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
特別勘定	第一次産業	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	9億円	9億円	9億円	
	建設業	130億円	149億円	191億円	205億円	205億円	205億円	205億円	205億円	205億円	204億円	204億円	188億円	292億円	
	製造業	2,051億円	3,890億円	4,790億円	5,430億円	6,168億円	6,451億円	6,556億円	7,099億円	7,971億円	8,284億円	7,531億円	6,335億円	6,629億円	
	電気・ガス業	55億円	201億円	223億円	259億円	211億円	216億円	216億円	216億円	249億円	230億円	230億円	192億円	371億円	
	運輸・情報通信業	529億円	541億円	789億円	864億円	1,043億円	1,178億円	1,216億円	1,216億円	1,082億円	1,134億円	1,072億円	1,096億円	1,141億円	
	商業	375億円	829億円	891億円	909億円	1,022億円	1,037億円	1,037億円	1,555億円	1,578億円	1,602億円	1,595億円	497億円	623億円	
	金融・保険業	1,188億円	2,154億円	2,306億円	2,379億円	2,659億円	2,709億円	2,761億円	2,874億円	2,765億円	2,726億円	2,239億円	1,577億円	1,228億円	
	不動産業	0億円	34億円	61億円	46億円	211億円	211億円	437億円	447億円	447億円	447億円	447億円	469億円	403億円	403億円
	サービス業	45億円	49億円	36億円	115億円	120億円	120億円	120億円	120億円	120億円	120億円	120億円	109億円	34億円	20億円
	その他(*)		55億円	100億円	165億円	409億円	821億円	897億円	1,083億円	1,094億円	1,093億円	1,092億円	1,135億円	1,135億円	
合計		4,374億円	7,901億円	9,387億円	10,372億円	12,048億円	12,947億円	13,445億円	14,815億円	15,510億円	15,840億円	14,550億円	11,467億円	11,852億円	

(*)第四次法改正に伴い買取対象に追加された優先株式・優先出資証券・ETF・J-REIT

上記残高は、平成21年の第三次法改正による買取再開後の残高です。

令和2年度における一般勘定での株式の保有残高はありません。